

NPO 等が行うボランティア輸送における運転者に対する

人材育成のための教育体制の整備

報 告 書

2005 年 3 月

国土交通省自動車交通局旅客課

目 次

1 . はじめに	1
(1) 目的	1
(2) 検討内容	2
(3) 検討体制	2
2 . 福祉有償運送をとりまく環境	4
(1) 福祉有償運送に対するニーズ	4
(2) 福祉有償運送への取り組み	7
(3) 福祉有償運送実施団体の社会的位置づけ	8
(4) 安全・安心なサービス提供へ向けた団体の取り組み	11
3 . 運転協力者講習会	12
(1) 検討のすすめ方	12
(2) 講習会テキストの作成	12
(3) 試行講習会の実施と標準カリキュラムの検討	16
(4) 標準的なカリキュラムで満たすべき事項	25
4 . 運行管理業務講習会	40
(1) 検討のすすめ方	40
(2) 講習会テキストの作成	40
(3) 試行講習会の実施と標準カリキュラムの検討	44
(4) 標準的なカリキュラムで満たすべき事項	52

5 . 講習会開催にあたっての留意点.....	61
(1) 事前準備.....	61
(2) 当日の対応.....	65
(3) その他講習会を開催するにあたって.....	65
6 . 今後の検討課題	66
(1) 講師の育成.....	66
(2) 運転協力者講習会と運行管理業務講習会の位置づけ.....	66
(3) 外部評価の扱い.....	66
(4) 高齢ドライバーへの対応.....	67

はじめに

(1) 目的

単独では公共交通機関を利用することが困難な重度の移動制約者等の移動手段を確保し、交通バリアフリーを促進する観点から、いわゆるSTS（スペシャル・トランスポート・サービス）を充実していくことが求められている。他方、交通空白地区において、交通手段を持たない高齢者等の交通弱者の移動手段を確保することは、地域住民の生活の安定と活力を確実なものとしていくため必要不可欠なものとなっており、住民ボランティア等の積極的な活動が求められている。

こうした中で、社会福祉法人、NPO等が実施するボランティアの福祉有償運送については、これまで構造改革特別区域において先行的に実施してきたが、今般その実施結果を踏まえて当該制度の全国実施を図ることとし、平成16年3月の通達「福祉有償運送及び過疎地有償運送に係る道路運送法第80条第1項による許可の取り扱いについて」（以下ガイドライン）により、活動に従事する人材、組織体制について以下がその許可の要件として示された。

< 運転協力者 >

- ・移動制約者の輸送の安全の確保に関する知識又は経験を有する者であること。

< 運行管理主体 >

- ・運行管理に係る責任者が選任されており組織体制が整っていること。
- ・点呼、報告、指示、記録等に係る指揮命令系統が明確にされていること。

しかしながら、上記に示された要件を満たすための、知識、技術習得を目的とした講習会等については、現状十分な実施体制が整備されていない。

については

- ・既存の講習会やテキスト名が例示されているが、具体的な研修の体系は示されていない状況にある。また、先行的に実施されている講習会だけでなく、今後はこうした教育研修の機会を全国的に広げていく必要があると考えられる。

については

- ・該当する内容を体系化した教育研修のプログラムが十分に用意されている状況ではなく、関連した講習会等の実施例も現状ではあまりない。

このため、全国各地の団体が一定レベルの教育研修の機会を設けられるような標準的なカリキュラム（以下、標準カリキュラム）を検討することを目的とする。

(2) 検討内容

標準カリキュラムで習得する必要があると想定される内容を検討し、それを網羅するテキストを作成した。テキストを使用した講習会を、教育研修の機会の一つとして位置づけ、作成したテキストを使用する講習会を企画・実施した。講習会とテキストは、標準カリキュラム検討のために評価を受ける材料として、試行的に実施・作成したものである。受講生や講師からは、アンケートによって講習会やテキスト内容等に対する意見を収集し、それらの意見をもとに標準カリキュラムを検討した。

(3) 検討体制

検討会及び検討ワーキングを組織して検討を進めた。

検討委員の一部も含めた検討ワーキングで、テキストの内容や講習会の企画を検討し、検討全体の方向性については検討会へ提示し、いただいたご意見をフィードバックして更に検討を進めた。

検討ワーキングのメンバーには、試行講習会の講師としてもご協力をいただいた。

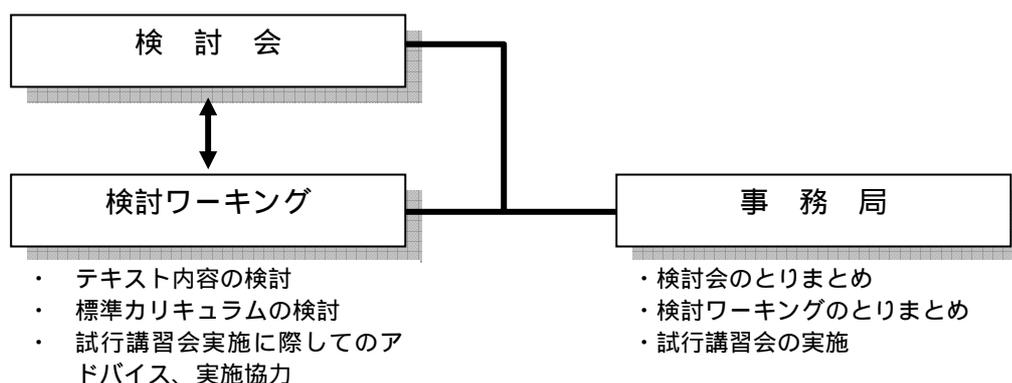


図 1 - 1 検討体制

NPO等が行うボランティア輸送における運行管理等リーダー及び運転者に対する人材育成のための教育体制の整備

合同検討委員会委員名簿

(敬称略、順不同)

氏名	所属
秋山 哲男	東京都立大学大学院都市科学研究科
藤井 直人	神奈川県総合リハビリテーションセンター研究部リハビリテーション工学研究室
北川 博巳	東京都老人総合研究所 社会学・社会医学・人間科学系看護・生活基盤研究グループ
伊藤 みどり	NPO法人 福祉交通支援センター
伊藤 正章	移送サービス運営マニュアル編集委員会
小林 克己	財団法人 全国福祉輸送サービス協会
小暮 航一	社団法人 シルバーサービス振興会 広報研修事業部
梶山 孝	独立行政法人 自動車事故対策機構 業務第一部指導課
加藤由起夫	国土交通省総合政策局消費者行政課
田端 浩	国土交通省自動車交通局旅客課
坂 明	警察庁交通局運転免許課
香取 照幸	厚生労働省老健局振興課
松嶋 賢	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
三浦 一郎	日本財団 公益・ボランティア支援グループ

以上14名

NPO等が行うボランティア輸送における運行管理等リーダー及び運転者に対する人材育成のための教育体制の整備

検討ワーキング名簿

(敬称略、順不同)

氏名	所属
伊藤 みどり	NPO法人 福祉交通支援センター
伊藤 正章	移送サービス運営マニュアル編集委員会
藤原 孝公	東京ボランティア・市民活動センター

以上3名

< 事務局 >

森谷 健二 交通エコロジー・モビリティ財団 理事
 岩佐 徳太郎 交通エコロジー・モビリティ財団 バリアフリー推進部 部長
 沢田 大輔 交通エコロジー・モビリティ財団 バリアフリー推進部 研究員

< 作業協力 >

大江 隆之 (株)日本能率協会総合研究所 社会環境研究本部交通研究部
 堀田 沙絵子 (株)日本能率協会総合研究所 社会環境研究本部交通研究部